



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
762号 2019年6月11日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax: 870-0335
 携帯: 090-5587-7693
 Mail: sugimori@max.hi-ho.ne.jp

日本の原発でテロ対策は可能か? ㊤

テロでなくとも危険

作家の広瀬隆さんが「日本の原子力発電所でテロ対策は可能か?」と題して5月27日、警鐘となる文章を発表されました。大変参考になる内容ですので、上中下で連載させていただきます。今回は㊤です。

これで飛行機の警備?

さて次に、一般の航空機事故ではなく、「悪意をもって原子力発電所を攻撃しようとするテロ」に対して、有効な対策があるかどうかについて考えてみる。

2001年9・11事件のニューヨーク世界貿易センタービル崩壊事件後、アメリカ合衆国のテロ対策グループは、「一体お前たちは何をしていたのだ!!」と国民から激しい非難の嵐にさらされた。ところが実は、部外者の私がこのような攻撃を予測していたのである。

というのは、そのちょうど一年前



2015年に副操縦士が意図的に墜落させた飛行機
 ジャーマンウイングス 9525便。世界の民間航空で働いているパイロットのうち数千人が鬱病か、自殺願望を抱えているという。

の2000年に、出版社の依頼でアメリカ取材旅行に出た私は、成田空港からアメリカのノースウェスト航空で、普段なら絶対に乗らない“ファースト・クラス一番前の席”を出版社がとってくれたので、後にも先にも生涯で初めてそこに坐って渡米した。すると、スチュワーデスがたびたびやってきては操縦室（コックピット）の扉を開いて操縦士と用件を話し、私の手の届くところにパイロットたちの姿が見えた。それを見ていた私は、同乗していた編集者に、「これなら誰でも、いつでもハイジャックできるじゃないか。アメリカの飛行機の警備はいい加減なものだ」と警告していた。——その私の予想通り、翌年に9・11事件が起こったのだ。

機長が飛行機を墜落

それ以来、航空機のコックピットには、操縦士以外は入れないようになった。

ところが今度は2015年3月に、その「完璧な安全システム」の虚について、頭のおかしくなった副操縦士が、機長をコックピットから締め出して、「150人の乗客乗員もろとも、自分で航空機を墜落させる」という通常

牛久市議会第2回定例会

杉森議員の一般質問

傍聴のご案内

杉森議員の一般質問の日程と内容は以下の予定です。ぜひ傍聴に来てください。

予約不要でどなたでも傍聴できます。

【日時】6月19日（水）午後3時頃

【内容】1、幼保無償化について

2、高等教育無償化について

3、職員採用における年齢制限の撤廃



では絶対に考えられない悲惨な大事故を起こしたのである。

この大惨事の事故があつてから今度、航空会社は、常時コックピット内には2人以上がいなければならないという態勢をとり始めた。

しかし、これでも、機長の操縦士と副操縦士が示し合わせて行動すれば、やはりこの種の「精神状態がおかしくなった人間」のテロ行為を防ぐことは不可能である。

原発でも同じ危険性

では、原発でも同じことが起こらないと、誰が断言できるのか？

電力会社の社員がすべて正常であると、誰が言えるのか？

電力会社の社員も同じで、福島原発事故のあと、原発担当者の働く意欲と誇りが、急激に失われているので、何があつてもおかしくないのである。

まして外部からのテロには、まったく打つ手がない。

映画「チャイナ・シンδροーム」



このような出来事を、原子力発電所の専門家のエキスパートが実際に起こると予測して、映画化したのが『チャイナ・シンδροーム』で

あつた。

就職氷河期世代 支援プログラム

牛久市役所でも大量の非正規雇用職員の処遇改善が問題になっているが、政府は「就職氷河期世代支援プログラム」を打ち出した。参考までに毎日新聞6/4の記事を転載する。

政府は6月に閣議決定する経済財政運営の指針「骨太の方針」に盛り込む「就職氷河期世代支援プログラム」で、今後3年間に30代半ばから40代半ばの正規雇用者を30万人増やすとの数値目標を明記する方針を固めた。政府関係者によると、この世代の正規雇用者数は年間約5万人増えており、3年で倍増を目指す。対策を来年度の予算編成に反映させる。

正規雇用化を柱に

バブル崩壊後の就職難を経験した世代は、総務省の労働力調査の年代分けでは今の35～44歳（約1700万人）が中心になる。このうち約371万人が非正規労働で、フリーターも約52万人いるとされる。

同調査で非正規で働く理由に「正規の仕事がないから」を挙げた層を「不本意ながら非正規で働く人」と捉えると、推計数は約50万人。それに加え、求職活動に至っていないが就職を希望する人、ひきこもりなどの状態からの社会参加などが求められる人などを合わせた計約100万人を、同プログラムの支援対象者と見込む。

具体策としては「教育訓練から就職までの切れ目ない支援」を掲げ、ハローワークでの専門窓口設置や、短期間で資格を取得できるプログラムの創設を提示。都道府県に官民の連携強化を促す仕組みを整えたり、企業への助成金を増やしたりして、正社員化や処遇改善、社会参加の実現を目指すとした。ただし、正規雇用された後の定着や離職防止に関しては「継続的な伴走支援」などを盛り込むものの数値目標は示さない方針だ。